

豊かな暮らしと社会システム

田中 学 (東京大学農学部教授)

はじめに—思想なき不況対策論議—

すでにかなり長期にわたっている経済不況は6月に入って、円安と株価の低落が一段と進み、それにあわせて様々な不況対策を求める声がさらに大きくなった。倒産や失業の増大などを考えれば、確かに不況対策の緊急性は大きい。アジア諸国への影響など、国際的な「責任」という問題もあろう。

いうまでもないことであるが、狭義の不況対策の目的は不況からの脱出、あるいは景気の浮揚ということに他ならない。しかし、ここで問題にしたいのは個々の不況対策の効果がどうか、ということではない。あえていえば、不況対策の思想に関わる問題である。

つまり、昨今の議論には仮に景気がある程度回復したとしても、その先にどのような暮らしが想定されているのか、ということがさっぱり見えてこないのである。

たとえば、消費の拡大、内需拡大のための減税が云々され、現に投資拡大のための超低金利政策がとられている。また例によって膨大な財政資金を主として公共事業などを通じて支出することが云々され、各政党はもっぱらその資金規模の大きさを競いあっているかの感さえある。

これらが、今日からみればすでにかなり手垢にまみれた景気対策ばかりである、ということはさておいても、たとえば年金生活者などの多くは長期的な低金利政策によってかえって打撃

を受けているのであって、さらに将来の生活条件が不透明な現状のもとでは、消費の拡大どころか、ますます財布の紐を引き締めて生活の自己防衛を図らざるをえない状況におかれている。

また、いわゆる貸し渋りに起因する中小企業の資金難などは投資の拡大云々以前の問題である。

もとより不況対策というのはマクロレベルの問題であり、個々の国民や個々の中小企業の問題とは次元が違うという議論や、あるいは両者の関連を考えたとしても、まずマクロの景気を回復させることが先決であるという議論がありえよう。

だがそれは景気の回復、より高い経済成長率などが国民一般の生活の改善に貢献するという大前提にたつての議論である。確かにごく一般的な常識論からすれば不況よりは好況が望ましい。しかし、現在のような成熟社会において考える必要があるのは、好況なり成長を通じて何がどのように改善されるのか、あるいは何をどう変えて行くのかという具体的な社会の方向性である。それは優れて個々の国民の現実の生活に関わる問題であり、また将来の世代にも関わる問題である。

すなわちマクロが良ければすべてがうまく行く、といえるほど楽観的なことがらでないのは、たとえばいわゆるバブルの時代のマクロとミクロの関係を振り返るだけで十分理解されよう。現在の問題は、人間にとっての豊かさとは

何か、またそれを保障して行くための適切な社会システムはどのようなものか、ということに帰着するように思われる。あらゆる政策は本来そうした発想を根底に持たなければならないはずである。しかし先に述べたように、昨今の不況対策やらそれをめぐる論議にはそうした意味での思想性が著しく欠如しているように思われるのである。

人間にとっての豊かさとは何か

個々人の生活様式や価値観などが多様な時代に、あらたまって「豊かさ」一般について定義することはむづかしい。

国際比較などで通常用いられているのは平均的な所得水準であるが、これも各国の歴史的・文化的伝統、自然環境や社会環境の違いなどを考慮すれば、ひとつの漠然とした指標にすぎない。

しかしともあれ、現代においては収入の有無、あるいは所得の多寡が最も一般的な「豊かさ」の指標となっているといえるであろう。だがその結果、多くの為政者がすべからず所得水準や経済成長率の上昇をもって国民の生活水準が上昇した（あるいは上昇させた）と錯覚するようになっているのではあるまいか。

それはともかくこの平成不況はしばしば昭和恐慌と対比される。周知のとおり昭和恐慌自体は1929年の世界恐慌に端を発しているが、それに先立つ1927年には銀行破綻による金融恐慌が発生している。今回も銀行や証券など金融部門の破綻が特徴的である、という意味でとりわけその類似性が意識されるのかもしれない。

平成のニューディール政策を、というような声がちらほらするのもそのせいであろう。昭和恐慌の時代と現在では経済・社会状況があまりにも違うので、両者を直接比較することには無理があるかもしれない。だが、不況（恐慌）

とそれが国民生活に及ぼす影響、豊かさとは何か、を考えるうえでは一定の意味があると思われる。

どのくらい前のことか、記憶が定かでないがNHKテレビの朝の連続ドラマで「おしん」というのが放映された。昭和恐慌の時代に東北地方の貧しい小作農家（あの当時の小作農家はおしなべて貧しかったが）に生まれた「おしん」という少女の一代記であり、言い換えれば一人の女性の苦難とその後のサクセス・ストーリーであるが、当時は大変な評判であった。おそらくある年齢層の人々は、昭和恐慌から日中戦争、太平洋戦争と敗戦、戦後の困窮と一連の改革、そして高度経済成長の時代という日本社会自体の一代記をそこに重ね合わせたのであろう。

その後、アジアの国々でも経済成長がはじまり、テレビが普及していった。それとともに、「おしん」はアジアの国々でも放映され、中国でもインドネシアでも大評判になったのである。

「おしん」に寄せられたこのような共感はどこからきたものであろうか。おそらく、「おしん」の生まれ育った時代の社会的環境が、当時のアジアの人々にとって実感的に理解できたからであろう。それは貧しさばかりでなく、貧しいなかで支えあう人間関係への共感でもあったろう。もちろん他方では、経済成長への予感が同様なサクセス・ストーリーへの期待を膨らませたということもあるだろう。ところでその後、歴史の講義の際に教室でそのことを話してみると、まるで反応がなくてあつけにとられたものである。

しかし、考えてみれば高度経済成長期以降に生まれた世代にとって、昭和恐慌とか戦時、戦後の困窮などといっても、それはあくまで歴史上の出来事にすぎず、それとの比較で生活の豊かさを云々されても何とも言いようがない、と

というのが本音であり、またある意味で当然のことでもあろう。

つまり、昭和戦前期にはなお人間としての尊厳を脅かすような生存水準すれすれの社会的貧困が存在しており、まず実現すべき「豊かさ」とはそのような貧困からの解放にほかならなかったわけであるが、現代においては不況とはいっても、ただちにそうした貧困に脅かされているわけではない。

ただ1930年代について忘れてはならないことは、恐慌はやがて第2次世界大戦という悲惨な結末を導いたが、同時にこの時代の経験がいわゆる生存権の思想を定着させ、それが戦後各国で社会保障などの制度化を促進したことがある。

高度経済成長時代の光と影

日本の戦後は食糧不足、モノ不足の時代としてはじまった。したがって当初は食糧やモノの供給を増やすことが「豊かさ」への道程であった。

しかし、やがて経済復興によって戦前水準を回復した1950年代半ば以降、いわゆる高度経済成長の時代の時代がはじまった。

この時期の経済的・社会的変化は日本の近代史のなかでも所得水準の上昇と生活様式の変化という点で特筆に値するものであったといえよう。

まず、所得水準の上昇についてはその基礎になったのは雇用の拡大であった。もちろん出稼ぎのような雇用形態も含まれてはいたが、ともあれ「労働力不足」を引き起こしたほどの雇用の拡大は失業を解消するとともに賃金水準を底あげることによって所得水準を平準化する効果をもった。それが他方で多くの耐久消費財や自動車などに対する需要を生み、その普及に伴って生活様式を大きく変化させた。

振り返ってみると、労働組合のいわゆる春闘

方式がスタートしたのもちょうど1950年代の半ばであるが、当時の主たる要求は生活の安定とその前提としての賃金引き上げであった。戦後のモノ不足の時代からは脱しつつあったものの、当時はなお賃金の引き上げが現実の生活の改善のためのもっとも直接的な方法であった。

さらに戦前水準を回復した後は上述のとおり3種の神器といわれた家電製品や、3Cといわれた自動車やクーラーなどがつきつぎに出現したので、賃上げによって購入すべき商品は多様化し増大したのであった。

つまり、経済の実態としては雇用の拡大があり、消費の面ではあいつぐ耐久消費財の出現という具体的な購買目標があったので、もっぱら賃金引き上げで要求は集約された。

もちろん、そうした耐久消費財の購入といった物質的側面だけではない。たとえば親の世代が実現できなかった上級学校へ子弟を進学させること、なども具体的な目標のひとつであった。すなわち、この時代には、すでに1930年代のような意味での貧困からの脱出とは次元の異なる生活上の変化が進行しつつあった。

問題はその先にどのような「豊かさ」が描かれていたかということである。当時の春闘スローガンのひとつに「ヨーロッパなみの賃金水準の獲得」があった。

スローガンというものは本来単純明快をもって旨とするものだから、あれこれ詮索してもはじまらないが、明治時代以降の日本の「近代化」の目標がともあれ欧米社会であったことを考慮すると、漠然とながらヨーロッパ社会が想定されていたのか、と思われる。

周知のとおり、数字の上ではまもなく日本の賃金水準がヨーロッパのそれを上回るようになったが、その後も依然として政府の政策やおそらく労働組合の要求も所得水準の上昇にもっぱら力点がおかれていたのではなからうか。

この時代でもうひとつ留意すべき点は、経済機能の著しい首都圏への集中と、それに伴う人口の集中である。それは当然地価や住宅価格の高騰を招いて、しばしばいわれたところの所得水準は上昇しても日本人のストック、とりわけ住宅環境が貧しいという状況を生んだ。だから、ヨーロッパなみの生活の次の目標は住宅である、ということであったかもしれない。だが、そうであればまず地価抑制のための抜本的な対策が必要であったが、逆に地価や株価のスパイラルな上昇を当然とする相変わらずの高度成長スタイルが踏襲され、その結果は周知のとおりバブル期の不動産投機をひきおこし、今日の不況の底流を作り出すことにおわたるのである。

ライフサイクルの現在

われわれのライフサイクルをごく単純化すれば、幼児時代から学校教育を受けたのち就業するまでの時代、社会で働き所得を得て生活する時代、高年齢になり職場などからはリタイアして暮らす時代に3分割されるであろう。もちろん最初に就業する時期には個人差があるし、リタイアした後にもいろいろな仕事に従事する人も少なくないからそれぞれの境界を厳密に線引することはできないが、これは誰もが通過する過程であると同時に、社会的には世代間の分担関係でもある。

「豊かな暮らし」とは、こうしたライフサイクルの個々のステージと同時に、その全体をつうじて実現されるべき性格のものであろう。

第1のステージでは、いわゆる先進国型の少子化現象がひとつの特徴であり、また進学率の上昇により高学歴化が著しく進展した。

高学歴化は一般的な意味では豊かな社会を反映するものであろう。しかし、他方で最近教育現場の荒廃が大きな問題になっているのはなぜであろうか。おそらくその原因は簡単には特定

できないであろう。だが、ひとついえることはその背景に競争社会があるということである。進学競争はその縮図であり、教育制度は学ぶことの楽しさを身につけさせるかわりに一種の選別機構として作用している。

どのような社会においてもある程度の競争関係は存在するであろうし、競争が活力を生むという側面も多少はあるかもしれない。だが、高度経済成長の時代がおわって低成長へと移行した1980年代頃から、経済においては市場原理、社会関係においては競争社会ということが著しく強調されるようになった。世界的にもサッチャーやレーガンの主張や手法がそれを代表し、日本も例外ではなかった。

高学歴化によって、教育をうける期間は平均的にかなり長期化した。幼児期からずっと競争的環境におかれつづけるとすれば、しかも仮に大学を卒業して就職するとしてもその先の生活が必ずしも明確でないとすれば、多かれ少なかれストレスがたまるのは当然ではないか。

第2のステージは人生において最も長い期間であるとともに、社会的にも責任のある時期である。そこでは働くということが大きな比重をもつが、同時に家庭での育児や教育があり、また地域や社会とのさまざまな関わりがある。

ここには多くの重要な課題があるが、ひとつの焦点は職業あるいは働くことと生きがいの関係ではなかろうか。

アダム・スミスのいうように資本主義社会の労働は「苦痛」であり、その代償が賃金である、とわりきってしまうにはこの時期は長すぎる。

大学生が就職する際の選択について、よくこれは職業選択ではなく企業（会社）選択であるなどといわれる。それは一面の真実ではあるが全てではなく、やはり仕事に対するこだわりはあるのである。高度経済成長がつづいていた当時は、いずれかといえば給与水準の高い、景気

のいい企業への指向性が強かったが、近年は相対的に仕事、やりがいがあると思われる仕事への選択指向が強まっているように思う。

やりがいとは何か、ということになると人によって多様であろうが、ここでいいたいのは当たり前のことながら、賃金や所得だけで「豊かさ」を代表させるわけにはゆかないということである。

近年、第3次産業が就業構造のなかで大きな比重を占めるようになったこととも対応して、フレックスタイム制度など、雇用や労働の形態も多様化してきた。また、女性の大幅な職場進出も行なわれた。だが、その反面で競争社会、規制緩和の名のもとに基本的な労働条件の基盤を掘り崩すような傾向も見られる。

それは前述した市場原理の強調と同じ潮流であるが、雇用関係もまた市場関係の一部であるという主張は古典的な産業革命の時代のものであり、その後の長い歴史的経験をつうじて基本的な労働条件の整備が法制化されてきた事実を見ようとしなないものである。

第3のステージについては、高齢化社会の問題としてすでに多様に論議されているが、高度経済成長を支えた世代の大半はすでにこのステージに到達したか、あるいはさしかかりつつある。

高度成長期の当時、資本蓄積の源泉として日本人の貯蓄性向の高さが指摘され、その根拠としては社会保障制度が不十分なため、人々が老後の生活に備えて貯蓄するのである、という説明がなされた。その後、年金制度など老後の生活のための社会保障制度などの整備も多少は進められた。

しかしここでも、低成長から不況へと進むにつれて、財政構造の改革という名目をもって保障内容の後退がはじめられている。また、いわゆる高齢者介護保険の問題にしても、制度はつくられてもその内容については十分な裏付けが

ない、といわれている。

豊かな暮らしのために何が必要か

さて、以上のように見てくると逆説的な意味での「暮らしの豊かさ」が浮かび上がってくるように思う。競争社会の効率性、市場原理の優越を過度に強調することは端的にいえば個人をサバイバルゲームに駆り立てて、相対的な弱者を淘汰することにほかならないであろう。あるいは、少なくとも弱者にしわを寄せることにほかならない。

先に述べたように、1930年代の世界恐慌と第2次大戦の教訓として生存権の思想が獲得され、戦後はそれがさまざまな形で制度化されてきた。

いわゆる先進諸国の場合、それを実態的に支えたのは戦後の高度経済成長であったかもしれない。しかし高度成長から低成長へと移行したからといって、そうした思想と各種の社会システムが放棄されてはならない。

多くの人々が貧困に苦しみ、生存の危機にさらされるような段階においては、まず貧困の解消が求められるであろうし、経済成長による平均的所得水準の上昇が社会の「豊かさ」のひとつの指標でもありえよう。しかし、現代のように各種の耐久消費財が普及した高度な消費社会、あるいは成熟社会においては成長率とか生産性あるいはその変化率の数字をもって単純に「豊かさ」の指標とするわけには行かない。

豊かな社会とは、ありていに言えば暮らし易い社会である。暮らし易いということは、常識的に言えば日々の糧を得るためにそれほどあくせくしなくてもすむこと、また病気や事故などへの対応が可能であること、また誰もが到達する高齢期の生活についてもほどほどには安心していられる、ということである。

それは広い意味での社会保障や社会福祉などの社会システムを相応に備えた社会にほかなら

ない。その場合の社会システムには年金制度などのような「制度」ばかりでなく、地域社会における人的コミュニケーションなどのソフトな関係も含まれることは言うまでもない。

こうした主張に対しては、前述した競争社会の効率性（福祉社会はなまけものをつくる）という議論はさておいて、主として財政構造を根拠とする反論が予想される。実際この間の社会保障給付の見直しなどの議論は大部分が財政構造の改革を理由にあげている。

だが、一方では不良債権整理のために何兆円という単位での支出を議論しながら、他方で社会保障給付の財源不足が主張されるという落差はどこからくるのであろうか。

はじめにふれたように、それは次元の違う問題だといわれよう。かりにそうだとしても、それでは不況対策のあとにどのような社会が描かれているのか、どのような社会的目標が設定されているのか、それが基本的な問題である。

たとえば低金利政策は社会の隅々に、いうところのマイクロレベルではどのような影響を及ぼしているであろうか。近年急増している外国から

の留学生（その多くは発展途上国からである）に対して、政府のほかに各種の民間団体や財団が奨学金の給付を行なっているが、それらはほとんど基金の運用によっているため、民間からの奨学金は大幅に目減りしている。こうした部分に対してなんらかのカバーをするような思いやりがあるかどうか、それが重要である。

もうひとつ考慮すべき点は資源や環境の問題である。このことについては殆ど触れる余裕がなかったが、言うまでもなく高度成長型の経済は資源の大量消費を前提としたものであり、環境破壊などの諸問題はおおかたそのついでである、とわかっていい。

一般的には資源や環境の保全が叫ばれるようになったが、それを経済や社会のなかにどのようにビルトインするのか、もうすこし敷衍すれば、生産活動はもちろん、われわれの消費生活を含めてどのような社会システムを構想するのか、という点は依然として不明確なままである。将来の「豊かな暮らし」はいうまでもなくそうした自然や環境との調和を前提にしなければなりたないであろう。（たなか まなぶ）

